

証券コード 8898
2020年6月10日

株 主 各 位

CENTURY 21

東京都港区北青山二丁目12番16号
株式会社センチュリー21・ジャパン
代表取締役社長 長 田 邦 裕

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第37期定時株主総会を下記の通り開催致しますので、ご通知申し上げます。

近時、依然として新型コロナウイルスの感染懸念がある中ではありますが、慎重に検討を重ねました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施したうえで、開催させていただくことと致しました。

一方、株主の皆様の罹患予防の観点より、本株主総会につきましては、誠に異例ではございますが、極力書面により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

つきましては、誠にお手数ながら、後記の「株主総会参考書類」をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2020年6月24日（水）午後5時30分までに折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 2020年6月25日(木曜日) 午前10時30分(受付開始 午前10時)
2. 開催場所 東京都港区北青山三丁目6番8号
ザ スtrings 表参道 1階 グランドセントラル

本年は、株主様同士のお席の間隔を広く取るため、十分な席数が確保できない可能性がございます。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

また、当社役員につきましても、一部の役員のみの出席やオンラインによる出席とさせていただく可能性がございます。

3. 会議の目的事項

- (1) 報告事項 第37期(自2019年4月1日 至2020年3月31日) 事業報告、
計算書類 報告の件

(2) 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ(<https://www.century21japan.co.jp/news/>)において、掲載することによりお知らせ致します。

<株主様へのお願い>

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により、やむなく会場や開始時刻の変更など、上記対応を更新する場合がございます。その場合は、インターネット上の当社WEBサイトに掲載致しますので、発信情報をご確認下さいますよう、併せてお願い申し上げます。
- ・ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
- ・会場入口付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備致します。
- ・会場受付付近で検温させていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方、マスクを着用されない方等は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
なお、海外から帰国されてから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願い致します。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応させていただきます。
- ・本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含む）及び議案の詳細な説明は省略させていただきます場合がございます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

<当社 株主総会関連情報発信WEBサイト／QRコード>

<https://www.century21japan.co.jp/news/>



第37期 事業報告

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、一部に消費税増税の反動減が見られたものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方足下では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、低金利環境の継続や各種政策等による下支え効果もあり、需要は堅調に推移しましたが、住宅の着工件数の減少傾向、一部エリアの価格高止まりや感染症による消費マインドへの影響などの懸念材料が見られ、事業環境の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社としては既存F C事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るために新商品・サービスの拡充に取り組んでまいりました。加盟店の顧客獲得強化に向けた施策であるセンチュリー21のリースバック商品『売っても住めるんだワン』を引き続き推進するため、2019年4月より新TVCMを作成し放映を開始しており、登録加盟店は520店舗まで増加し、反響数、成約数とも順調に推移しております。また、加盟店のリフォーム関連収入の増加支援策として、顧客へのリフォーム提案ツールである『リフォームシミュレーター21』とそれに付随するサービスを2019年10月に提供開始し、加盟店97店舗にて120件のアカウントが利用されております。

次にブランド戦略の一環として、7月下旬に6回目の開催となる『センチュリー21 レディスゴルフトーナメント2019』（日本女子プロゴルフ協会公認）を実施し、認知度・利用意向度の向上に寄与いたしました。また、当事業年度は第1号店オープンから35周年を記念して「おかげさまで35周年キャンペーン」と題し、例年より顧客向けのキャンペーン企画回数を倍増して実施しておりま

す。

また、IT戦略として、営業支援システム「21Cloud」内の機能の一つである「顧客/追客管理システム」について引き続き活用事例を共有しながら利用を推進しており、利用加盟店は327店舗まで伸びております。AIを活用した取り組みとしては、SREホールディングス株式会社と提携し「AI不動産査定書システム」のサービス提供について2020年3月に加盟店向けに申込受付開始を発表しました。

最後に、CSR活動の一環として、不動産業界での女性活躍推進活動『センチュリー21レディスアカデミー』は第2期目の成果として、2019年度の宅地建物取引士資格試験にて8名が合格し、現時点にて4名が加盟店に再就業致しました。

このような状況のもとで、当社の事業の成果といたしましては、営業収益は、4,113百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1,105百万円（同8.4%減）、経常利益は1,171百万円（同8.4%減）、特別損失を計上したことにより、当期純利益は585百万円（同28.2%減）となりました。

(サービスフィー)

サービスフィー収入全体では、3,176百万円（前年同期比1.3%増）となりました。地域別には、首都圏が1,946百万円（同0.8%増）、関西圏は900百万円（同1.4%増）、中部圏は204百万円（同0.5%増）、九州圏が125百万円（同9.7%増）となりました。

(ITサービス)

ITサービス収入は、ポータルサイトとの契約形態の変更等により715百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(加盟金)

当期中に64店舗の新規加盟があり、加盟金収入は163百万円（前年同期比0.1%増）となりました。一方、当期中に40店舗の退会がありましたので24店舗の純増となり、2020年3月31日現在の加盟店舗数は978店舗となりました。

(その他)

その他の手数料全体としては57百万円（前年同期比9.0%増）となりました。主な内訳は、保険手数料が17百万円（前年同期比8.3%増）、ジェイモーゲージ代理店手数料は8百万円（同20.0%減）となりました。

(単位：千円)

区 分	前 期		当 期		前年同期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
サービスフィー	3,135,690	75.5%	3,176,755	77.2%	41,065	1.3%
ITサービス	799,941	19.3%	715,369	17.4%	△84,572	△10.6%
加盟金	163,153	3.9%	163,364	4.0%	211	0.1%
その他	52,914	1.3%	57,687	1.4%	4,773	9.0%
合計	4,151,699	100.0%	4,113,178	100.0%	△38,521	△0.9%

(2) 対処すべき課題

不動産流通業界において、近年、不動産テックの進化・拡大の中で、新型コロナウイルス感染拡大への対応により、取引のオンライン化を中心としたITによる業務改革が急速に進むことが予想され、より効率的な営業スタイルや専門的なコンサルティング能力が求められる時代へと変化すると思われます。また、我が国の少子高齢化、グローバル化など社会構造の変化が不可避である中、不動産サービスにおいても新しい生活スタイルや価値観への対応が問われてくるものと思われま

す。そのような環境下、当社が対処すべき課題として、次のことを認識しております。

① 既存事業基盤の強靱化と市場競争力の向上

- i) FC加盟店網拡大及び加盟店売上増加に資する施策の徹底
- ii) 加盟店の営業力強化に向けた人材採用・教育支援強化
- iii) 加盟店の業務効率化に向けたIT活用、BPO等の支援強化

② フランチャイズネットワークを活かした成長への布石

- i) 国際的ブランド「センチュリー21」の海外ネットワーク活用による加盟店のグローバル取引の支援・活性化
- ii) 高齢者住宅斡旋サービス他高齢者向けビジネスへの取組実施
- iii) 加盟店含む不動産事業者の事業承継問題への対応
- iv) 当社フランチャイズビジネスとのシナジーが高い事業や企業に対する事業投資や業務提携の推進

③成長の基盤となる社内体制の構築

- i) コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化
- ii) 人材活性化、業務能力・モチベーション向上を企図した社員研修・教育の充実と新人事評価制度運用
- iii) 業務効率の向上と柔軟な働き方の実現に向けた業務のオンライン化、アウトソーシングの推進
- iv) セキュリティ強化、業務効率化、データの有効活用などを目的とした業務基幹システムの再構築
- v) 女性活躍推進、地域安全活動などを通じた社会貢献活動の推進

上記諸施策を実行することが、加盟店競争力を高め、新規加盟を促進するとともに既存店の退会を抑制し、センチュリー21フランチャイズシステムの更なる規模の拡大及び企業の持続的成長につながるものと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等及び資金調達の状況

① 設備投資等の状況

当期の有形固定資産の取得は33百万円、並びに無形固定資産の取得は209百万円であります。その主なものとしては、有形固定資産については、Windows 7サポート終了に伴うパソコン購入費用であり、無形固定資産については、基幹システム開発費用であります。

② 資金調達の状況

すべて自己資金により賄いました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
特記すべき事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 34 期 (2016年度)	第 35 期 (2017年度)	第 36 期 (2018年度)	第 37 期 (2019年度)
営 業 収 益	4,158	4,077	4,151	4,113
経 常 利 益	1,411	1,275	1,278	1,171
当 期 純 利 益	940	905	815	585
1株当たり当期純利益	88円93銭	85円57銭	77円06銭	55円34銭
総 資 産	6,453	6,554	6,946	6,872
純 資 産	5,368	5,678	6,044	6,111

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
2. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第36期（2018年度）の期首から適用しているため、第35期（2017年度）につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況
該当事項はありません。
- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。
- ④ その他
該当事項はありません。

(10) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

不動産仲介業のフランチャイズ本部として行う次に掲げる事業

- ① 加盟店の経営者、管理者並びに営業スタッフに対する教育・研修
- ② 各種情報システムの提供
- ③ テレビコマーシャル等の共同広告の実施
- ④ 加盟店及び加盟店の顧客に対する金融・保険サービスの斡旋
- ⑤ その他加盟店をバックアップするための各種サービス

(11) 主要な営業所 (2020年3月31日現在)

本 社 東京都港区北青山二丁目12番16号 北青山吉川ビル7階

大阪支店 大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー23階

名古屋支店 名古屋市中区錦一丁目5番11号 名古屋伊藤忠ビル5階

九州支店 福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号 日本生命博多駅前ビル13階

(12) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
86名	2名増	46.5才	9.2年

- (注) 1. 従業員数には使用人兼務取締役2名並びに臨時従業員9名は含まれておりません。
2. 従業員数には執行役員5名が含まれております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 25,000,000株
- (2) 発行済株式総数 10,577,454株（自己株式747,546株を除く）
- (3) 株主数 6,386名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	5,260,000株	49.7%
日本土地建物株式会社	700,000	6.6
三井住友信託銀行株式会社	500,000	4.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	481,900	4.6
日本生命保険相互会社	240,000	2.3
和田昌彦	229,000	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	200,000	1.9
田辺幸子	150,200	1.4
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	123,100	1.2
東俊秀	74,300	0.7

(注) 持株比率は、自己株式（747,546株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項（2020年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	長 田 邦 裕	代表取締役社長 兼 社長執行役員
取 締 役	園 田 陽 一	専務執行役員 企画本部長
取 締 役	細 谷 直 樹	執行役員 フランチャイズサポート本部長 兼 広告・商品開発部長 兼 トレーニングサービス部長 兼 F C コンサルティング部長 兼 お客様相談室長
取 締 役	荒 木 稔	伊藤忠商事株式会社 建設・不動産部門長代行
取 締 役	八 十 義 則	日本土地建物株式会社 常勤監査役
取 締 役	筒 井 澄 和	株式会社三井住友トラスト基礎研究所 会長
監 査 役	高 木 聡	
監 査 役	清 家 隆 太	伊藤忠商事株式会社 住生活事業・リスク管理室長
監 査 役	吉 澤 航	吉澤公認会計士事務所代表

- (注) 1. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
- ①2019年6月25日開催の定時株主総会にて園田陽一、荒木稔、筒井澄和の3氏が新たに取締役に就任しております。
 - ②2019年6月25日開催の定時株主総会にて取締役高橋龍二、守屋光裕、赤羽秀幸、角野俊樹、真木正寿、平田誠一の6氏が任期満了により退任しております。
2. 取締役荒木稔、取締役八十義則、取締役筒井澄和の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は同3氏との間で損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。
 3. 監査役高木聡、監査役清家隆太、監査役吉澤航の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は同3氏との間で損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。
 4. 社外取締役筒井澄和氏及び社外監査役吉澤航氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
 5. 監査役吉澤航氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (5名)	59,467千円 (7,200千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	17,040千円 (17,040千円)
合計	15名	76,507千円

(注) 期末現在の人員数は取締役6名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員には、2019年6月25日開催の第36期定時株主総会の終結の時をもって退任した6名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

伊藤忠商事株式会社は、当社の発行済株式（自己株式を除く）の49.7%を保有する大株主であります。

日本土地建物株式会社は、当社の発行済株式（自己株式を除く）の6.6%を保有する大株主であります。

当社と株式会社三井住友トラスト基礎研究所との間には、特別の関係はありません。

当社と吉澤公認会計士事務所との間には、特別の関係はありません。

②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③当事業年度における活動状況

イ. 取締役会等への出席状況及び発言状況

氏名	出席の状況	取締役会等における発言状況
荒木 稔 (社外取締役)	取締役会100% (就任後開催 12回中12回)	建設不動産業界で長年培ってきた見識に基づき、経営の客観性や中立性の観点から議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
八十 義則 (社外取締役)	取締役会100% (14回中14回)	金融業界及び建設不動産業界で長年培ってきた見識に基づき、経営の客観性や中立性の観点から議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
筒井 澄和 (社外取締役)	取締役会100% (就任後開催 12回中12回)	金融業界で長年培ってきた見識に基づき、経営の客観性や中立性の観点から議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
高木 聡 (社外監査役)	取締役会100% (14回中14回) 監査役会100% (13回中13回)	伊藤忠商事株式会社の管理部門での長年培ってきた専門的な知識・経験等に基づき経営管理の観点から議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
清家 隆太 (社外監査役)	取締役会93% (14回中13回) 監査役会92% (13回中12回)	伊藤忠商事株式会社 住生活事業・リスク管理室長としての見地より、経営の客観性や中立性の観点から議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
吉澤 航 (社外監査役)	取締役会93% (14回中13回) 監査役会92% (13回中12回)	公認会計士としての専門的見地より、経営の客観性や中立性の観点から議案審議等に必要な発言を適宜行っています。

ロ. 当社の親会社又は当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

ハ. 社外役員の意見により変更された事業の方針又はその事実

該当事項はありません。

ニ. 当社の不当又は不正な業務執行に関する対応の概要

該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額

18,000千円

②当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

18,000千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告致します。

なお、監査役会は会計監査人の監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたととき、その他その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出致します。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社役職員は、当社の法令等遵守規則「コンプライアンス・プログラム」に則り、法令・定款等の遵守及び企業倫理に沿った活動の実践・継続を行います。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、企業倫理・法令遵守等を当社のあらゆる企業活動の前提とすることを周知徹底します。あわせて代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織します。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を任命し、会社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとします。

当社役職員は、法令違反等疑義がある行為等を発見した場合、通常のレポーティングラインを経由しCCOに、またはホットラインに通報するものとします。法令違反等疑義のある行為等の報告・通報を受けたCCOは内容を調査し、再発防止を担当部署と協議のうえ決定し、全社にその内容を周知徹底します。

なお、通報者に対しては通報したことによる身分・処遇等に係わる不利益を被らないことを会社が保証します。また、役職員に重大な法令・定款違反行為等が確認された場合には、CCOから取締役会に具体的な処分の答申を行います。

また当社には社長直轄の監査部を設置しております。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告することとしております。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施します。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役の職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、関連資料とともに、「文書管理規程」の定めるところに従い、適切に保存し管理します。なお、主要な文書には、次のものがあります。

1. 株主総会議事録
2. 取締役会議事録
3. 取締役を最終決裁権者とする稟議書（社内申請書）
4. 取締役を最終決裁権者とする契約書
5. 会計帳簿、計算書類、出入金伝票
6. 税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
7. その他文書管理規程に定める文書等

文書保管の期間・場所は、文書管理規程の定めによるものとします。

なお、取締役及び監査役から要請があった場合、いつでも閲覧が可能となるよう整備します。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、センチュリー21というブランドの維持が経営の最重要課題であることを認識し、リスク管理を行っております。

具体的にはコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、その他様々なリスクに係る管理については、基本的にそれぞれの担当部署を管掌する執行役員が行い、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる執行役員を定めることとします。

一方、組織横断的リスクの管理及び全体的な対応については、ＣＣＯが行います。

各執行役員及びＣＣＯはリスク管理に関する重要事項については速やかに代表取締役社長に報告するものとし、代表取締役社長は重大なものについて取締役会に報告するものとします。

ＣＣＯは、有事の際に、代表取締役社長の指揮のもと、事態の予測影響度合いに応じ、予め定められた危機管理チームを立上げ、迅速かつ適切な情報伝達と対応ができるよう、緊急体制を整備します。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 次の経営管理システムを使うことにより、取締役の職務執行の効率化を図ります。
 - ①執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図ります。
 - ②当社役職員が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標達成に向け3事業年度を期間とする中期経営計画を策定します。
 - ③取締役会は、中期経営計画を具体化するため、毎期、事業部署毎の業績目標と予算を設定します。設備投資、新規事業については、原則として中期経営計画の目標達成への貢献を基準にし、その優先順位を決定します。同時に各部署への効率的な人的資源の配分を行います。
 - ④各事業部署を管掌する執行役員は、各事業部署が実施すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務遂行体制を決定します。
 - ⑤月次の業績はITを積極的に活用した会計システムにより、月次で迅速に管理会計としてデータ化し、経営会議及び取締役会に報告します。
 - ⑥取締役会あるいは経営会議は、毎月この結果をレビューし、各事業部署管掌の主管者に目標未達要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、各事業部署が実施すべき具体的施策及び権限委譲を含めた効率的な業務遂行体制に改善します。また、必要に応じて目標を修正することがあります。
 - ⑦これらの結果は適正に取締役の報酬その他における評価に反映させます。
2. 適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等、各種社内規程を整備し、各取締役の権限及び責任の明確化を図ります。
3. 当社の企業理念、経営計画等につき投資家その他のステークホルダーの理解を得ることで、当社の事業が効率的に運営できるよう、適時情報開示を実施すると共に、IR説明会等へのサポートを実施します。代表取締役社長は、率先して当社のスポークスマンを務めます。

⑤財務報告が適正に行われること、及び適時適正開示が行われることを確保するための体制

代表取締役社長及び最高財務責任者は、適正な財務報告の作成が会社にとって最重要事項であることを全社員に認識させるため、会議での指示・訓辞等必要な意識付けを図るとともに、「経理規程」及びその他社内規程を整備し、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努めます。

⑥当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社及び子会社が存在しないので該当事項はありません。

⑦監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の職務を補助すべき使用人を置かないことを取締役会で決議しています。

⑧前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者は置かないと決めているので、補助者の独立性に関する事項はありません。

⑨取締役及び使用人が監査役（会）に報告するための体制その他の監査役（会）への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に著しい損害を与える恐れのある事実、法令に違反する事実等を発見したときは、その内容を速やかに報告します。また、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会の協議により決定します。

⑩その他監査役（会）の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査部と監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図ります。

2. 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用します。

3. 取締役会による業務執行取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会並びに代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を開催します。

⑪反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然として対応し、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、警察当局や顧問弁護士等の外部専門機関との連携を図ることにより対応致します。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

①内部統制システム全般

当社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の監査部がモニタリングし、改善を進めております。

②コンプライアンス

当社は、役職員に対し、コンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組を継続的に行っております。

また、当社は内部情報提供制度（ホットライン）規程を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めております。

③リスク管理体制

リスク管理については、それぞれの担当部署を管掌する執行役員が行い、コンプライアンス委員会において全社的な対応及び情報共有を行いました。

④内部監査

監査部が作成した内部監査計画に基づき、当社の内部監査を実施致しました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(5,306,915)	流動負債	(593,647)
現金及び預金	606,481	営業未払金	152,019
営業未収入金	477,308	リース債務	7,912
有価証券	4,000,000	未払金	85,016
短期貸付金	144,000	未払費用等	31,700
前払費用	31,157	未払法人税等	171,986
その他	111,538	未払消費税等	56,037
貸倒引当金	△63,570	前受金	14,686
		預り金	15,287
		賞与引当金	59,000
固定資産	(1,565,810)	固定負債	(167,270)
有形固定資産	(104,995)	リース債務	2,076
建物附属設備	48,361	繰延税金負債	13,346
工具、器具及び備品	47,563	退職給付引当金	112,013
リース資産	9,069	リフォーム保障引当金	37,434
無形固定資産	(408,777)	資産除去債務	2,400
ソフトウェア	210,591	負債合計	760,917
ソフトウェア仮勘定	150,542	(純資産の部)	
リース資産	45,677	株主資本	(5,812,668)
電話加入権	1,966	資本金	(517,750)
投資その他の資産	(1,052,037)	資本剰余金	(168,570)
投資有価証券	873,050	資本準備金	168,570
長期未収入金	36,312	利益剰余金	(5,645,167)
長期貸付金	76,184	利益準備金	30,724
固定化営業債権	33,675	その他利益剰余金	5,614,442
長期前払費用	259	繰越利益剰余金	5,614,442
差入保証金	66,415	自己株式	(△518,818)
貸倒引当金	△33,859	評価・換算差額等	(299,140)
		その他有価証券評価差額金	299,140
		純資産合計	6,111,808
資産合計	6,872,726	負債・純資産合計	6,872,726

損 益 計 算 書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
サービスフィー収入	3,176,755	
ITサービス収入	715,369	
加 盟 金 収 入	163,364	
そ の 他	57,687	4,113,178
営 業 費 用		
営 業 原 価		1,371,683
営 業 総 利 益		2,741,494
販売費及び一般管理費		1,636,042
営 業 利 益		1,105,452
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	717	
受 取 配 当 金	31,084	
研修教材販売収入	19,680	
受取事務手数料	12,133	
為 替 差 益	168	
そ の 他	3,077	66,862
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	884	884
経 常 利 益		1,171,430
特 別 損 失		
有形固定資産除却損	0	
無形固定資産除却損	373	
投資有価証券評価損	200,098	200,472
税引前当期純利益		970,958
法人税、住民税及び事業税		355,120
法 人 税 等 調 整 額		30,517
当 期 純 利 益		585,319

株主資本等変動計算書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
2019年4月1日残高	517,750	168,570	168,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
2020年3月31日残高	517,750	168,570	168,570

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2019年4月1日残高	30,724	5,557,995	5,588,720	△518,818	5,756,221
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△528,872	△528,872		△528,872
当期純利益		585,319	585,319		585,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	56,447	56,447	-	56,447
2020年3月31日残高	30,724	5,614,442	5,645,167	△518,818	5,812,668

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年4月1日残高	287,798	287,798	6,044,020
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△528,872
当期純利益			585,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,341	11,341	11,341
事業年度中の変動額合計	11,341	11,341	67,788
2020年3月31日残高	299,140	299,140	6,111,808

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

① 2007年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

② 2007年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア

社内における見積利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

4) リフォーム保障引当金

賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等に適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等に適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 293,878千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高
該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 11,325,000 株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 747,546 株

(3) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	264,436	25	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	264,436	25	2019年9月30日	2019年12月2日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,436	25	2020年 3月31日	2020年 6月26日

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	29,833
賞与引当金	18,065
退職給付引当金	34,298
リフォーム保障引当金	11,462
資産除去債務	734
差入保証金	5,961
未払事業税	9,901
未払事業所税	311
未払金	14,055
未払費用	9,247
貸倒償却	2,860
電話加入権	2,449
投資有価証券評価損	61,270
繰延税金資産小計	<u>200,452</u>
評価性引当額	<u>△81,777</u>
繰延税金資産合計	<u>118,675</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△132,021</u>
繰延税金負債合計	<u>△132,021</u>
繰延税金資産の純額	<u>△13,346</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01%
評価性引当額の増減	6.97%
未払法人税等充当差額	△0.09%
その他	<u>0.21%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.72%</u>

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賄っております。余資は、譲渡性預金及び定期預金にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券は、資金運用方針に従い、譲渡性預金として金融機関に対して、預け入れを行っているものであります。短期貸付金及び長期貸付金につきましては、貸付先の信用リスクに晒されております。差入保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権について、フィールドサービス部が取引先の状況をモニタリングし、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金については、貸付先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

差入保証金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	606,481	606,481	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(※)	477,308 △63,570		
(3) 有価証券	413,738	413,738	-
(4) 短期貸付金	4,000,000	4,000,000	-
(5) 投資有価証券	144,000	144,000	-
(6) 固定化営業債権 貸倒引当金(※)	873,050 △33,675	873,050	-
(7) 長期未収入金	-	-	-
(8) 長期貸付金 貸倒引当金(※)	36,312 76,184 △184	36,379	67
(9) 差入保証金	76,000 66,415	76,000 66,471	- 56
資産計	6,215,996	6,216,120	123
(1) 営業未払金	152,019	152,019	-
(2) 未払金	85,016	85,016	-
(3) 未払法人税等	171,986	171,986	-
(4) 未払消費税等	56,037	56,037	-
(5) リース債務	9,988	8,091	△1,897
負債計	475,049	473,151	△1,897

※ 営業未収入金、固定化営業債権及び長期貸付金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 有価証券、(4) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	441,888	873,050	431,161

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 長期未収入金、(9) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等を参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期貸付金

貸付金利を参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	606,481	-	-	-
営業未収入金	477,308	-	-	-
有価証券	4,000,000	-	-	-
短期貸付金	144,000	-	-	-
長期未収入金	-	36,312	-	-
長期貸付金	-	76,000	-	-
差入保証金	-	66,415	-	-
合計	5,227,789	178,727	-	-

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	7,912	1,175	537	363	-	-
合計	7,912	1,175	537	363	-	-

8. 持分法損益等に関する注記
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。
9. 関連当事者との取引に関する注記
該当事項はありません。
10. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 577円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 55円34銭 |
11. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。
12. 金額の表示単位
記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。但し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。
13. その他の注記
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

株式会社センチュリー21・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 富 永 貴 雄[Ⓔ]
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 今 井 仁 子[Ⓔ]
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社センチュリー21・ジャパンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月21日

株式会社センチュリー21・ジャパン 監査役会

常勤監査役 高 木 聡 ㊟
(社外監査役)

監 査 役 清 家 隆 太 ㊟
(社外監査役)

監 査 役 吉 澤 航 ㊟
(社外監査役)

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりと致したいと存じます。

期末配当に関する事項

第37期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案し、以下のとおりと致したいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金25円 総額 264,436,350円
(注) 中間配当を含めた当期の年間配当は、1株につき金50円となります。
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2020年6月26日

第2号議案 取締役6名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役全員（6名）の任期が満了致しますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する 当社株式 の数
1	おきだくにひろ 長田 邦裕 (1955年7月4日生)	1980年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2003年4月 同社 建設・不動産部門 企画統轄課長 2011年6月 伊藤忠都市開発株式会社 取締役 2013年6月 伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社 常務取締役 2014年4月 同社 代表取締役社長 2016年6月 当社 顧問 2016年6月 当社 代表取締役社長 兼フランチャイズ開発本部長 2017年4月 当社 代表取締役社長 兼企画本部長 2019年6月 当社 代表取締役社長 兼社長執行役員(現任)	3,200株
2	そのだよういち 園田 陽一 (1960年2月1日生)	1983年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1999年4月 同社 人事部人事企画室長 2001年6月 同社 欧州総支配人付 兼欧州人事総務部長 (ロンドン駐在) 2006年4月 同社 建設第二部長 2009年4月 同社 建設・不動産部門長補佐 2011年4月 伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社 執行役員経営企画担当役員 2013年7月 伊藤忠都市開発株式会社 執行役員経営企画部長 2014年6月 同社 常務取締役経営企画担当役員 2018年4月 同社 専務取締役社長補佐 兼経営企画担当役員兼総合開発本部長 2019年6月 当社 取締役 兼専務執行役員企画本部長(現任)	100株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する 当社株式 の 数
3	ほそ や なお き 細 谷 直 樹 (1961年12月17日生)	1986年4月 成城町田リハウス株式会社入社 1998年4月 当社 入社 2008年7月 当社 東京フィールドサービス部長 兼トレーニングサービス部長 2016年4月 当社 フランチャイズサポート本部長 兼広告・商品開発部長兼トレーニングサービ ス部長兼お客様相談室長 2016年6月 当社 取締役フランチャイズサポート本部長 兼広告・商品開発部長兼トレーニングサービ ス部長兼お客様相談室長 2017年4月 株式会社ietty 社外取締役(現任) 2018年1月 当社 取締役フランチャイズサポート本部長 兼広告・商品開発部長兼トレーニングサービ ス部長兼お客様相談室長兼F Cコンサルティ ング室長 2018年4月 当社 取締役フランチャイズサポート本部長 兼広告・商品開発部長兼トレーニングサービ ス部長兼F Cコンサルティング部長兼お客様 相談室長 2019年6月 当社 取締役 兼執行役員フランチャイズサポ ート本部長兼広告・商品開発部長兼トレーニ ングサービス部長兼F Cコンサルティング部 長兼お客様相談室長 2020年4月 当社 取締役 兼執行役員フランチャイズサポ ート本部長兼F Cコンサルティング部長兼お 客様相談室長 (現任)	14,800株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する 当社株式 の 数
4	あら き みのる 荒 木 稔 (1965年4月4日生)	1988年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2001年4月 同社 大阪建設部大阪建設第二課長 2005年4月 同社 建設部建設第三課長 2006年4月 同社 業務部 2009年4月 同社 建設第二部長代行 2011年4月 同社 建設第二部長 2015年4月 同社 住生活・情報経営企画部長 2018年4月 同社 建設・物流部門長代行 2019年4月 同社 建設・不動産部門長代行 (現任) 2019年6月 当社 取締役 (現任)	-株
5	はつ ざわ つよし 初 澤 剛※ (1959年11月16日生)	1983年4月 株式会社第一勧業銀行入行 2008年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 ディストリビューション部長 2011年5月 みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業第二部長 2012年4月 同行 執行役員 信託総合営業第二部長 2014年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員 みずほ信託銀行株式会社 常務取締役 兼常務執行役員 2015年4月 みずほ信託銀行株式会社 取締役 2015年7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査委員会付理事 2017年6月 日本土地建物株式会社 常務執行役員 住宅企画部・住宅事業開発部・住宅事業推進部 総括担当、人事部 担当 2019年4月 同社 専務執行役員 住宅企画部・住宅事業開発部・住宅事業推進部 総括担当、人事部 担当 2020年4月 同社 代表取締役 専務執行役員 住宅企画部・住宅事業開発部・住宅事業推進部 総括担当、人事部・総務部 担当 (現任)	-株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況、 当社における地位及び担当	所有する 当社株式 の数
6	つ 井 澄 和 す み か ず (1956年11月11日生)	<p>1979年4月 住友信託銀行株式会社入社</p> <p>2001年6月 同社 総合資金部長</p> <p>2005年6月 同社 執行役員総合資金部長</p> <p>2006年6月 同社 執行役員経営管理ユニット長 兼財務ユニット長兼開発投資ユニット長</p> <p>2007年6月 同社 取締役 兼常務執行役員経営管理ユニット長</p> <p>2008年5月 同社 取締役 兼常務執行役員</p> <p>2011年4月 同社 取締役 兼専務執行役員</p> <p>2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 取締役専務執行役員</p> <p>2015年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 副社長執行役員 三井住友信託銀行株式会社 取締役副社長</p> <p>2017年6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社 執行役員 三井住友信託銀行株式会社 代表取締役副社長</p> <p>2018年4月 三井住友信託銀行株式会社 代表取締役副社長</p> <p>2019年4月 株式会社三井住友トラスト基礎研究所 会長(現任)</p> <p>2019年6月 当社 取締役(現任)</p>	一株

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 荒木稔氏、初澤剛氏及び筒井澄和氏は社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由
- ①荒木稔氏につきましては、建設不動産業界で長年培ってきた専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本株主総会終結の時をもって1年となります。
- ②初澤剛氏につきましては、金融業界及び建設不動産業界で長年培ってきた専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ③筒井澄和氏につきましては、金融業界で長年培ってきた専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、同氏が再任され就任した場合、同届出を継続する予定であります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本株主総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は現在、荒木稔氏及び筒井澄和氏との間で損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責

任限度額とする責任限定契約を締結しております。両氏が再任され就任した場合、当社は両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。また、初澤剛氏が選任され就任した場合、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役高木聡氏及び監査役清家隆太氏は本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	高木 聡 (1958年5月28日生)	1982年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1997年10月 同社 アジア総支配人付(香港駐在) 兼伊藤忠アジア会社 2003年10月 同社 法務部法務第一チーム長 2009年4月 同社 法務部企画統括チーム長 2017年4月 日本製罐株式会社出向 顧問 2017年6月 同社 管理部門管掌取締役 2018年6月 伊藤忠商事株式会社 法務部 2018年6月 当社 監査役(現任)	700株
2	清家 隆太 (1972年7月20日生)	1996年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1997年10月 同社 宇宙・情報・マルチメディア事業・審査部 2002年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社出向 2005年6月 伊藤忠商事株式会社 食料事業・リスクマネジメント部 2009年4月 同社 生活資材・化学品事業統括部 2012年4月 伊藤忠(中国)集团有限公司(北京駐在) 2014年7月 上海伊藤忠商事有限公司(上海駐在) 2018年5月 伊藤忠商事株式会社 住生活事業・リスク管理室長(現任) 2018年6月 当社 監査役(現任)	-株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由

①高木聡氏につきましては、伊藤忠商事株式会社の職能部門での長年培ってきた専門的な知識・経験等に基づき経営監視機能の更なる充実が図れると判断したため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は本株主総会終結

の時をもって2年となります。

②清家隆太氏につきましては、伊藤忠商事株式会社にて、当社の属する事業部門の所属であり、同社での豊富な経験と高い見識に基づき経営監視機能の更なる充実が図れると判断したため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は本株主総会終結の時をもって2年となります。

4. 当社は現在、高木聡氏及び清家隆太氏との間で損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。両氏が再任され就任した場合、当社は両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

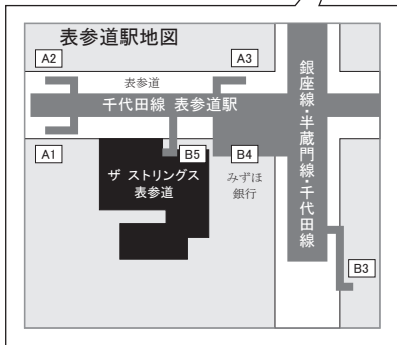
氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
やまぐち かずあき 山口 和 昭 (1967年7月27日生)	1990年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2009年2月 同社 経理部決算管理室長代行 2010年5月 同社 業務部 2014年5月 同社 住生活・情報カンパニーCFO補佐 兼 住生活・情報経理室長 2016年5月 同社 IR室長 2018年5月 同社 住生活カンパニーCFO (現任)	-株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、補欠社外監査役候補者であります。
3. 補欠社外監査役候補者の選任理由
山口和昭氏につきましては、伊藤忠商事株式会社にて、豊富な職能部門の経験を持っており、同社での豊富な経験と高い見識に基づき経営監視機能の更なる充実が図れると判断したため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 山口和昭氏の補欠監査役選任が承認可決され、同氏が監査役に就任した場合は、当社は同氏との間で損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

会場ご案内図

会場 ザストリングス 表参道
東京都港区北青山三丁目6番8号
電話03 (5778) 4186



交通のご案内

東京メトロ千代田線

「表参道」駅下車B5番出口直結

東京メトロ銀座線

「表参道」駅下車B5番出口直結

東京メトロ半蔵門線

「表参道」駅下車B5番出口直結

J R山手線「原宿」駅より徒歩15分